

亜細亜大学

国際関係紀要

第35巻 第1号

論文

新生シリアにおける大局的課題

——全体的、構造的、主体的アプローチからみえるもの——

..... 岡崎 弘樹 (1)

新生シリアにおける大局的課題 ——全体的、構造的、主体的アプローチからみえるもの——

岡崎 弘樹

I. はじめに ——全体的、構造的、主体的なアプローチに向けて——

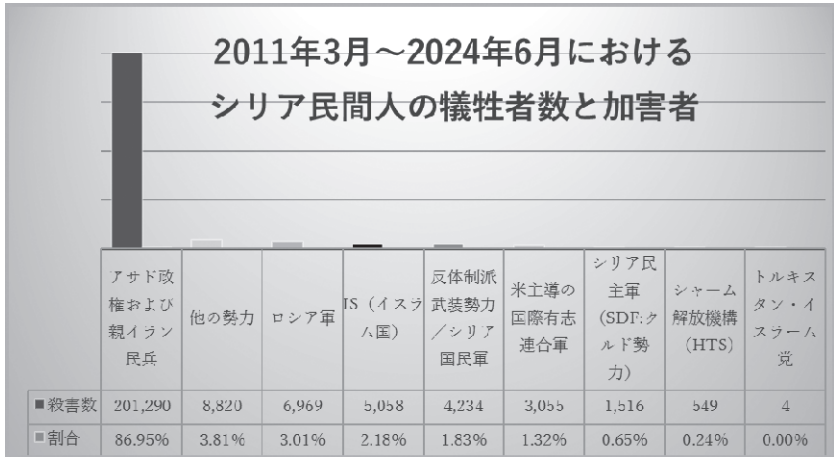
2024年12月8日、シリアにおいて54年間続いたアサド政権が崩壊した。2011年3月に民衆蜂起が発生して以来、アサド政権はイランやロシアの後ろ盾を得ながら、自国民に対する過酷な弾圧を続けた。やがてイスラーム過激主義者が世界各地から参集しただけでなく、その掃討を名目とした米国中心の有志連合も介入、北東部におけるクルド勢力の自治拡大とそれを封じ込めようするトルコ、さらにはゴラン高原におけるイスラエルの占領拡大と、もはやシリア問題はシリア人の手から離れていった。世界の必要悪とされるアサド政権の存続が自明であるようにみえていたことから、2024年末の急激な展開は国際社会にとっても、そして当のシリア人にとっても驚きであった。

政権崩壊時に内部で何が起こったかの詳細に関しては、今後の研究が待たれるところではあるが、本稿の目的は、戦争の犠牲者や被害状況をデータで確認するとともに、新生国家の滑り出しについてシリア人論客の記事だけでなく、アラビア語衛星放送やインターネット・サイトによるインタビュー、さらにはSNSで発した発言などを収集しつつ¹⁾、それを従来のシリア研究

と関連づけることで、同国の将来に向けた大局的課題について論じることである。その際、本稿で重視する分析アプローチは、①全体的か、②構造的か、③主体的かである。

シリアを語る際にまず何よりも重要なのは、①シリア情勢をめぐるナラティブ（説明のあり方）が常に全体的、あるいは根本的な問題と関連付けられて論じられているのかという点にある。シリア人権ネットワーク（SNHR）が報告する通り、2011年3月から2024年6月までの民間人犠牲者のうちアサド政権と親イラン民兵の手による殺害は86.95%（201,290人）、その同盟勢力ロシアによるもの3.01%（6,969人）と合わせて9割近くに上る一方、米国主導の有志連合軍によるものは1.32%（3,055人）、国際メディアでセンセーショナルに扱われるイスラーム過激派ISによるものは2.18%（5,058人）、後に政権打倒の主力軍となる「シャーム解放機構」（HTS）によるものは0.24%（549人）と推計されている²⁾（グラフは次頁参照）。こうした統計は、戦乱の14年間を通じて公表されてきたにもかかわらず、局所的な課題を全体的な課題にすり替えるという思惑が常に働く中で、大量殺戮の主たる担い手の責任を問う声を国際的に集約できず、結果として世界が戦争を長期化させてきた。

続いて重要なのは、②その「シリア論」が果たして、国家や社会の構造的な分析を含んでいるのかという点にある。最高権力者の発言やふるまい、性格を軸に国全体を論じる、あるいは「大統領は良いが周りが駄目」といった属人主義的な分析は、古くは東洋専制主義論に遡りながらも現在の中東地域をめぐる「社会科学」にまで深く浸透している。そこから派生した勢力分布やイデオロギー的傾向を単純に類型化する議論も、現状を追認する以上のものではない。本論では、こうした議論とは一線を画し、戦後シリアが抱えている被害状況や社会・経済状況を統計データで確認することに加えて、多くの論者によって議論されてきた「表向きの国家」と「内なる国家」の二重性やそれにとまなう国家と社会両面の宗派主義化、それゆえに旧アサド政権と現シアラア政権の連続性と断絶性といった構造的課題を検討する。



（SNHR, “Civilian Death Toll”, 30 August 2024 より本稿筆者作成）

最後に重要なのは、③シリア人自身がいかに認識し、新しい国づくりのため何に語り、実践してきたのかという行為主体的な立場を尊重した分析である。民衆蜂起が始まって間もない頃、シリア人哲学者サーディク・アズムは、シリア危機をめぐって国際世論が「壮大な地政学、高度な戦略、大国の利害対立などの観点から主に扱っており、革命そのものの内部の湧水や力学にはあまり注意を払っていない」³⁾と、外側からのみ解釈する見方に対して警鐘を鳴らした。同じく、シリア人研究者のヤーセル・ムニーフは、従来の国際関係論や国民国家論ではシリア革命の内実を説明するのには不十分であるとしつつ、多くの議論が「シリア人が蜂起の初期から発展させ、実践してきた解放の文化や参加型の政治を無視している」と批判する。そのうえで、「ミクロポリティクスと日常的な実践に注意を払い、現場で闘う人々を見えなくしてしまう単純化されたレッテルを回避する」⁴⁾ような考察を促した。紆余曲折を経たとはいえ、アサド政権の打倒は、このミクロポリティクスこそがパワーポリティクスに最終的に勝利した事例であるとも言える。要するに、①全体的、そして②構造的な問題を無数に抱えたにせよ、それを克

服しようとするシリア人自身の内側からの③主体的な努力に着目しない分析は、最終的に現実によって否定されたのである。

以上の3つのアプローチを踏まえつつ、本論ではまずアサド政権崩壊に至った急激な展開と解放時の高揚感、ならびに14年間の戦乱ゆえに直面している犠牲者数や被害、貧困といった客観的な状況に着目しながら、新しい国づくりに向けてシリア人全体としていかなる意識を共有しているのかを確認する(II.)。そのうえで、2025年3月に生じた地中海沿岸部における虐殺事件をめぐる内外の反応のあり方を考察しつつ、「内なる国家」の再生産とそれにとまなう社会全体の宗派主義化といった旧政権時代の「負の遺産」の問題に触れるとともに、「顔の見える犠牲者効果」(IVE)を軸にシリア人自らが政治的公共圏と新生国家をいかに有機的に結合させようとしているのかを論じる(III.)。以上の論証を経て、新生シリアの大局的課題につき、①全体的、②構造的、③主体的な分析アプローチによって何がみえてくるのかを確認する(IV.)。

II. 高揚、現実、反応、構造

(1) 事態の急展開と解放の高揚感

2024年11月27日、イドリブの反体制派勢力「シャーム解放機構」(HTS)が中心となって「侵攻撃退」と題した軍事作戦を開始し、その3日後の30日には北部の中心都市アレppoをほぼ制圧した。12月に入り反政府軍は、5日には中部都市のハマ、6日には南部のダラアやスウェイダー、8日にはホムスを制圧。同日にダマスカスに入らんとする時点で、アサド大統領が航空機でシリアを脱出したと外電によって伝えられた。わずか12日間の電撃作戦で54年間存続した体制に終止符が打たれたというニュースに驚いたのは、国際的なメディアだけでなく、当の多くのシリア人であった。

ベルリン在住のシリア人劇作家ムハンマド・アッタール(1980-)は、12月に入った頃からフェイスブック上で、事態の展開をめぐり「シリア人自身

が当惑しているが、判断を急がないでほしい」と驚きと期待と不安の入り交ざった感情を吐露した。だが、首都解放間近になると、一部の国際メディアにみられるように「HTSに“過激なイスラーム主義者”というレッテルを貼るだけでは事態を十分に理解できない」と強調し始める。「次々と反政府勢力に加わった多数の兵士はロシアとイラン、シーア派民兵に支えられたアサド体制の残忍な軍事作戦によって追い出された町々の出身者だ」として、快進撃を支えている根本には内外シリア人の「帰還の情念」があると訴えていた⁵⁾。

いっそう政治に深くかかわってきた有識者と言えば、パリ第3大学退任教授で革命最初の反体制派連合組織「シリア国民評議会」議長も務めたブルハーン・ガリユーン（1945-）であろう。12月1日、ガリユーンはフェイスブック上で、ガザ地区とレバノンにおけるイランの敗北が伝えられる中、米露、トルコ、湾岸諸国の間で「シリアからの親イラン民兵の排除に関する相互理解がある」との見方を示す。そして「体制側が衰弱し死に体、マヒ状態である」ことに驚きつつも、「これ以上の混乱を招かないためにも体制内部でアサド政権にクーデターを起こし、反体制派諸勢力に合流するしかない」と、体制内部からの「宮廷革命」を促した⁶⁾。さらに同月5日付のインタビューでは、全面的な権限を託された暫定政府の樹立や国際的な監視の下での自由選挙を通じた代表議会の成立を求める安保理決議2254号（2015年12月）の適用を、反体制派勢力がアサド政権側に飲ませるべきとも、ガリユーンは強調した⁷⁾。

ただし実際のところ、シリア情勢をめぐって安保理決議は有名無実化してだけでなく、「宮廷革命」すら起こらず、大統領のロシアへの逃亡によって無血開城という結末で終わった。シリア人の大半を驚かせたのはHTSを中心として「帰還の情念」の下に集った反乱軍の強さではなく、むしろ盤石と見せかけてきたアサド体制の弱体化と空洞化であった。

そもそも革命以前においてアサド政権の支配は、心からの崇拜者と忠誠を偽っている者を区別できないことから、政治学でおなじみの「正統性」とい

う概念ではなく、市民の演技力に大きく依存していると分析されていた。すなわち、体制は、公共の場で許容される言動のガイドラインを作り出して一般化し、市民に「あたかも (as if) 信じている」ような服従の演技を強制し、加担者や共犯者に仕立てあげて市民同士を分断するような「コンプライアンス」あるいは「両義性」に基づく政治を敷いていた。革命以後にこのコンプライアンスが崩れ、民衆蜂起の側につく者が連なる客車のように次々と増えていった⁸⁾。だが、アサド一族の出身母体となった地中海沿岸部地域の出身者で主に構成される治安機関員や政府軍中枢部隊の高官やその権益に連なる、ニコス・プーランツァスの言うところの「権力ブロック」は、一定の岩盤支持層を持続的に構成していると考えられていた。

ところが2024年には国外的環境が大きく変化していた。ウクライナ戦争の長期化によるロシアの弱体化だけでなく、イスラエルがガザ戦争に乗じてヒズボラをはじめとする親イラン民兵に大打撃を与える中、アサド政権は強力な軍事的、人間的な支えを失いつつあった。ガリユーンなど多くの論者が指摘する通り、14年間にわたる紛争を経てもはやアサドの統治は、「政治体制」というよりは、麻薬の密売でかろうじて首の皮一枚をつないでいる「マフィア集団」の支配と化していた。反体制派の反転攻勢に直面したとき、もはや士気を失っていた政府軍将校の多くが戦うことなく次々と陣地を引き渡し、政権支持派とされた人々も雪崩を打つように革命旗に旗色を変えたのは必然であった、というのである⁹⁾。

かくして12月8日以降の数週間、解放の高揚感が内外のシリア人を包みこんだ。シリア南部スウェイダーの出身でアルジャジーラの有名キャスターであるファイサル・カースィム (1961-) は12月16日、フェイスブック上に次のように投稿する (翌17日までに「いいね」は17万以上)。

人生で初めてだ。私には所属する祖国、誇りに思う国旗がある。これまでシリア国旗を掲げたことは一度もなく、それを見れば嫌悪感を抱いてきた。シリアのパスポートは必要に迫られて取り出すだけで、侮蔑のまな

ざしで見ていた。だが今日、私は生まれて初めて心から国を愛し、国旗が私を代表していると感じている。生まれて初めて、心の底から国歌を斉唱し、誇りを持ってシリアのパスポートを持ち歩く。今日、私はシリアの代表チームを応援するために初めてスタジアムに行き、何百万人もの新しいシリア人と同じように、誇りを持って新しい旗をスタンドで掲げる。新しいシリア万歳！ 新しいシリア人万歳！¹⁰⁾

本稿執筆者の知り合いの様子からも、圧倒的多数のシリア人が、「政権から解放された」や「もはや難民ではない」、「国に帰れるかもしれない」という言葉を口にするだけで感極まり、声を震わせ、涙を抑えるだけで精一杯で、自らの感情を冷静に言語化できないのは明らかだった。この高揚感、戦争 14 年目に突入していたシリアにおいて多大な犠牲とともにあまりに厳しい現実を味わっていたことの裏返しであっただろう。

(2) 直面する犠牲と破壊の現実

2011 年 3 月以来ほぼ 14 年間にわたって続いた弾圧と戦争は、シリアという国全体を著しく荒廃させた。シリア人権監視団 (SOHR) が革命 14 周年 (2025 年 3 月) に際して発表した報告によれば、総死者数は約 65 万 7 千人とされ、うち身元が明らかな者は 54 万 6,150 人 (民間人は 19 万 9068 人、非民間人は 34 万 7082 人) とされている¹¹⁾。また SNHR の報告によれば、革命勃発から 2024 年 8 月までの強制失踪者数 (多くは自宅からの拉致や恣意的拘束などによって連行され、殺害されたか、あるいは秘密刑務所で拘禁) は 13 万 6,614 人で、アサド政権崩壊後に推計 2 万 4 千人が釈放されたが、残りは依然として行方不明とされる¹²⁾。なお、冒頭で述べた通り、民間人死亡者の 9 割程度はアサド政権あるいはその同盟勢力であるロシア軍や親イラン民兵の手による犠牲者である。ただし生存者であったとしても、UNDP が報告する通り、人口の 28% にあたる約 600 万人が適切な治療を受けられていない。すなわち、「国民の約 6 人に 1 人が何らかの障害を抱えて

おり、生計を立てたり、復興活動に十分に参加したりする能力が制限されている」¹³⁾。

戦乱を通して、生活基盤となる経済やインフラも大いに破壊され、貧困が蔓延していることも深刻である。多くの国内企業が閉鎖されただけでなく、道路、橋、発電所、穀物工場、貯蔵施設、パン屋などは、敵対勢力を弱体化させるために紛争当事者（特にアサド政権側）によって標的にされ、教育・医療施設の50%は機能を失い、残りの50%も資金不足に悩まされている。住宅は2018年までに推定4.4%が完全に破壊され、さらに16%以上にあたる60万戸から100万戸の住宅が部分的に損壊したことから、「シリアの4世帯に1世帯が適切な住居を失っている」¹⁴⁾と結論づけられる。経済全体としては、14年間でインフレ上昇率は200倍となる中、所得貧困（income poverty）および極度の所得貧困（extreme income poverty）は、2010年には33%（700万人）および11%（230万人）であったのに対し、2024年には推計90%（2,070万人）および66%（1,580万人）に達する¹⁵⁾。トルコ・シリア地震（2023年2月）の影響も広がる中、その1年後にOCHAが発表した報告によれば、送電や上下水道、食料、医療、教育などの基本的な生活手段に関して支援を必要としている人々の数は、人口約2,300万人のうちの7割にあたる1,670万人に上る¹⁶⁾。

紛争中の国外での難民および政治亡命者は620万人、国内避難民（Internally Displaced Peoples: IDPs）は720万人と推計される。UNHCRによれば、アサド政権崩壊から2025年4月までに約40万人の国外避難民が帰国し、国内避難民のうち100万人以上がもともと住んでいた地域に帰還したとされる。だが、その多くは基本的な生活支援を必要としており、それなしには再び故郷を離れざるをえないリスクを負っているとされる¹⁷⁾。

紛争の14年間の間に国家と市民社会が大きく分裂したことは深刻である。シリア人作家サマル・ヤズベクは小説『歩き娘 シリア・2013』において、頭で統制できないまま足が勝手に動くという奇癖を持ったシリア人女性を主人公に据えた¹⁸⁾が、頭＝国家と体＝市民社会が分離したまま歩み続ける状

況は、暫定政権発足後もしばらく続いている。

2025年3月、暫定憲法起草委員会は正式な政府への移行期間を向こう5年間で定めた。それは、専門職層・教養層、大中小規模の資本家、一般労働者やその家庭を包摂し、各選挙区で公正かつ透明性を保った形で代表者を選び、地方自治とともに中央政界との関係を築き、全国レベルで自由と民主主義に基づいて持続的な発展と安定に貢献できるようなダイナミズムを生み出すための準備期間だと言える。シャアラ暫定大統領をはじめとする新政府は各国との関係回復に努め、対シリア経済制裁の解除とともに戦後復興のための多額の投資を促すことで、シリア版「マーシャル・プラン」を実現すべく取り組んできた。

復興計画の実現に向けて、まず国内的には暫定政府は2025年2月に国民対話会議を実施し、3月には移行期に関する暫定憲法草案を承認するとともに、軍事面でもシリア北東部を実効支配してきたクルド人を中心とする武装組織「シリア民主軍」(SDF)を政府軍の傘下に収めるという合意を取り付け、国土の主権の統一に向けて重要な一歩を踏み出した。外交面では5月にシャアラ暫定大統領はパリでマクロン仏大統領と会談し、欧州による対シリア制裁への段階的解除の約束、さらにリヤドでムハンマド・サウジアラビア皇太子の仲介の下でトランプ米大統領との会談を実現し、米国による対シリア制裁解除の約束を取り付けた。こうした流れを受けて6月、日本もシリア国内の金融機関を対象にした部分的な経済解除を決定した。

(3) シリア人論客の反応

アサド政権下で16年の収監経験をもつシリアの代表的な論客ヤシーン・ハージュ・サーレハ(1961-)は2025年1月、新生シリアに求められる諸課題の優先順位として、①理にかなった政治(siyāsa ‘aqlānīyya)、続いて②公正に基づく経済的復興、そして最後に③イデオロギー的な方向性であると主張した¹⁹⁾。サーレハによれば、まず第1に必要なのは市民社会からの信頼に基づいた、法による統制と透明性や責任をとった政治である。この中

には当然ながら、旧政権下において戦争犯罪に手を染めた者（16,200 人が実名でリスト化）に対する公正な裁判も含まれる²⁰⁾。また政治的自由の保障も含めたシリア革命の本来の目標実現への軌道修正だけでなく、外交関係の改善や、対シリア経済制裁ならびにゴラン高原におけるイスラエル軍や北東部における米軍などの占領勢力の撤退に向けた交渉も必要となる。

「移行期正義」と呼ばれるこのような理にかなった政治の下で復興に向けて投資を呼び込みつつ、多数の国民が抱える貧困や失業といった喫緊の課題を解決するための公正な経済政策が求められる。公正さを強調するのはシリア国民の意志にそぐわないような開発だけでなく、旧政権の戦争犯罪者を復興経済の担い手、大規模な計画の契約者から排除するという意図もある。そこには 1990 年代以降、特に 2000 年代のバッシュール・アサド政権下でみられたような大統領やその親族が大資本や大型の契約を独占して他の競争相手を排除し、司法の自律性も確保せず、必然的に社会における不公正と不平等を蔓延させたような「市場経済」への反省も込められている。

サーレハによれば、復興予算の主たるドナー国としては湾岸諸国（サウジアラビアとカタール、UAE）か、欧州諸国の双方が期待される。だが、王族支配の湾岸諸国から資金提供を受けるとすれば、その折り込み済みの条件としてシリア新政権の政治的な傀儡化、それにともなう公正な選挙や参加型の民主主義、意見や報道の自由への制限が予想される。その一方で、欧州（さらには米国）からの復興支援に関しては、植民地主義権力を地で行くイスラエルとの関係改善や欧州の安全保障、対テロ・過激派戦争への加担がともなってくる。このような将来的な諸条件を暗に含んだ「支援」によって新生国家の軌道をずらされ、新たな内的な矛盾をかかえないためにも、一貫性のある筋の通った政治の下での復興計画が不可欠だというのである。なお、サーレハは極めて世俗的な論客であるにもかかわらず、シャラア政権の中核である HTS の前身組織がアルカーイダともつながり、社会におけるシャリーアの適用を強制するようなイスラーム主義的なイデオロギー傾向をもっていることについては、他の 2 つの課題と比べて対処するうえでの優先順位

は下₂がると主張しているのは興味深い。

本論では政治の構造に関する分析を重視しているものの、そもそも暫定大統領となったアフマド・シャラアに関してシリアの有識者がどのような意見を表明したのかについては、気になるだろう。シャラア個人の遍歴についてはPBSの2021年の特集番組「ジハード主義者」²¹⁾をはじめとして、各種報道やネット上にも多くの記述があるのでここでは詳述しない。ジハード主義者としての過去ゆえに、一部のシリア人有識者の間でも、シャラアをかつての通称名ジョウラーニーと呼び続け、「アサドの監獄」だけでなく「ジョウラーニーの監獄」を恐れ、毛嫌いする意見も多々みられる²²⁾。

しかし、ブルハーン・ガリューンは、HTSが「侵攻撃退」作戦の中で流血をとまなう復讐を行うことなく、2017年以來のイドリブにおける統治において国内の他地域よりも行政サービスを充実させたなど一定の政治的経験と成果を有していることを前向きに評価した。シャラア個人に関しても、シャリーアよりも社会契約に基づいた統治の重要性を強調するようになり、もともと率いていた集団であるHTSに縛られていると同時に国民全体の願望を背負った人物となったと好意的に受け止めている²³⁾。なお英エコノミスト誌が国内のシリア人1,500人を対象とした世論調査を実施(2025年4月2日発表)したところ、シャラア政権を是認すると答えた者は81%に及び、アルカーイダ指導者としての過去を問題視し、指導者に値しないとみている者は22%に留まると報告される²⁴⁾。こうした意味では、新生シリアの滑り出しにおいて暫定政権に対する「警戒をとまなう是認」(qubūl al-ḥaḍhr)という国民の立場は一般性をもっていると考えられる。

同様の立場は、シリア人女性作家サマル・ヤズベク(1970-)によっても表明された。彼女はアサド一族と同じアラウィー派コミュニティの出身でありながらもシリア社会の変革を求めて政権に極めて批判的な立場をとってきた。2011年の革命勃発以後にはいち早く革命側に与し数々の記録文学作品を送り出してきた。作品の一つ『無の国の門』では2012年8月から2013年8月にかけて3度にわたってシリア北西部の解放区サラークィブに潜入し、革

命の主たる担い手であった政治活動家だけでなく、混乱に乗じて勢力を拡大したイスラーム武装組織の指導者へのインタビューをも素性を隠しながら試みた。アサド政権が人々を死に帰するような「無」を強いているのは明白だが、イスラーム過激主義に傾倒する人々が増える中で、ヤズベクは次のように語る。「2つの無が、今、対決している。アサド政権の憎むべき不正な圧政によって生じた無と、死のなかに来世での再生を見出す、殉教による無が。前者による無こそが、後者による無を生み出した」²⁵⁾。ヤズベクによれば、イスラーム武装勢力はつまるところ、露骨な女性蔑視や宗派主義的な思想を掲げ、自由や尊厳の価値を圧倒的な暴力をもって否定し、悪を量産する政権の模倣者、すなわち「同じ穴の貉」であり、同様に虚無主義の担い手である。イスラーム武装組織の戦闘員は、男らしさや勇猛果敢の証として来世のみを志向し、「生きていくことの意味といった感動を私は彼らに見いだせない」²⁶⁾ というのである。

2013年のこうした経験と叙述からすれば、ヤズベクがシャラアやHTSをイデオロギー的に拒否しても何ら不思議ではない。ところが、アサド政権崩壊後にヤズベクは、その期待を裏切るようなジョウラーニー＝シャラア論を提示する。ヤズベクはまずジョウラーニー指導者がアルカーイダと縁を切り、アサド政権からの解放を目指して「ファタフ・シャーム」、そして「シャーム解放機構」(HTS)と組織名を改名し、シャラアという実名を名乗ってイドリブの地方自治を成功させ、最終的にダマスカスにまで攻め上った経緯を振り返る。シャラアは、「シリアの多様な構成要素にとって必要となる最大限の合意を得たアイデンティティ」を求め、「伝統的なジハード主義的言説を放棄して、祖国的な基盤の上で他者との橋渡しを行うような言説」を発するようになった。それは対話や外交を通じた開かれた理性、すなわちユルゲン・ハーバーマスの言うところの「コミュニケーション的合理性」の実践であったが、北アイルランドのジェリー・アダムスや南アフリカのネルソン・マンデラのように武装闘争路線の牽引者から国民的な政治指導者になっていった事例に類似している、とヤズベクは分析する²⁷⁾。

彼女の目を引いたのは、シリア解放後まもなく BBC の著名なジャーナリスト、ジェレミー・ボーエンが行った独占インタビューに対するシャアラの応え方である。このインタビューでボーエンは冒頭から、シリアの多様な宗教宗派、特に少数派の尊重、アフガニスタンの二の舞になる可能性、女性の権利の擁護、アルコール飲料への許可、さらには米国における HTS のテロ組織指定など、シリアに対する典型的な固定観念に縛られた質問を投げかけた²⁸⁾。多大なる犠牲と破壊、国土の荒廃から解放された直後において、極めて植民地主義的、レイシズム的な傲慢さに満ちた、要するに当事者であるシリア人にとって最も優先順位の低いイデオロギー的立場を前提とした質問であった。にもかかわらず、シャアラはシリアでは数千年にわたって多様な宗教・宗派が共存してきたこと、「侵攻撃退」作戦の中で何ら宗派的な復讐行為はなかったこと、シリアとアフガニスタンでは状況や文脈が全く異なること、女性の権利やアルコール飲料などはシャアラ個人ではなく憲法や法律によって定められることだと、静かに微笑みながら返答する。さらには完全に疲弊しているシリアは、領土を軍事占領されているにせよ、イスラエルや米国とも戦争をする気はないと、シャアラは断言する。

こうした返答にあり方に関し、「いつ話し、どのように返答し、質問者に言葉一つで拘束されるような機会を与えない」ような、「狡猾なマキャベリスト」だと、ヤズベクは読み解く。彼女のみるところ、こうした性格は、米国のイラク侵攻時代におけるシリアの諜報機関の教唆の下で送り出され、イラクの監獄を生き延びたジハード主義者時代の辛酸な経験に加え、そもそもシャアラ家が第三次中東戦争時におけるゴラン高原からの避難民であり、シリア国内でよそ者として差別されてきた家族的背景も無関係ではないという。要するに、シャアラ個人に体现されているのは、単なる成り上がりの男の物語だけではなく、大国や独裁政権の利害にも翻弄され、多感な時期に 9.11 事件や対イラク侵攻などを目撃して意識を覚醒させながらも、その後のシリア革命の経験により幾度のイデオロギー的な軌道修正を迫られた 1980 年代前半生まれの「世代全体」の経験、それを支えた社会構造上の深い矛盾

にほかならない、というのである²⁹⁾。

III. 「内なる国家」と宗派主義問題

(1) 「乗り入れターミナル」としての宗派問題

シリアの新たな政治体制を根本から揺るがすような事態が生じたのは、解放の興奮が収まり、「警戒とともに是認」されながら国家再建に向けて歩み始めた2025年3月初頭であった。旧政権残党の一部が地中海沿岸部で暫定政府軍を待ち伏せ攻撃し、反撃に転じた政府軍と傘下の一部組織が旧政権残党の武装勢力だけではなく、人口1割程度のアラウィー派の村々を襲撃し、大量虐殺を犯したのである。人権団体SNHRの報告によれば、旧アサド政権残党につながる非国家武装組織の攻撃による犠牲者は446人（うち、女性21人、子ども9人）である一方、その後の治安弾圧に関与した武装勢力による殺害は889人（女性63人、子ども51人）とされている。その他の死亡例として227人であり、うち、シリア政府軍による殺害は10人であり、3月だけでも犠牲者数は合計で1,562人に上るという³⁰⁾。

長引く紛争の中で反体制派勢力の主力はイスラーム武装組織によって担われ、HTSも世界各地から参集したジハード主義者を抱え込んできた。「サラーヤ・アンサール・スンナ」といったアラウィー派コミュニティ全体を短絡的に敵視するような集団はすでにHTSから分離していたが、ウイグル人を主力とする外国人戦闘員は3,500人くらいと推計されていた。この外国人部隊は2025年6月にはシリア政府軍の第84師団に編入されることになったが³¹⁾、いずれにせよ、アラウィー派コミュニティのすべてを旧アサド政権の支持者であったとみなす狂信的な分子がHTS政権に付着し続けていることは深刻な問題である。

とはいえ、このような少数派弾圧の事件が一回でも起これば、国外メディアにおいて「シャアラ政権＝過激派」という典型的な図式でセンセーショナルに扱われるとともに、それと連携するかのようにイスラエルやイランによ

るさまざまな工作やプロパガンダ活動も活発化したことは見逃せない。要するに、シリア情勢をめぐる少数派保護の喧伝や宗派主義的な解釈は決して目新しいものではなく、内外のさまざまな勢力や要素が実質的、あるいは言論的に絡み合った「乗り入れターミナル」として機能しているのである。そこに乗り入れているのは、①旧政権残党やその支持者に加え、②19世紀以前に遡る帝国主義的な言説の流れや行動、③ドゥルーズ派を覇権拡大の梃子とするイスラエルと④シーア派（アラウィー派）を梃子とするイランの一致した思惑、さらには⑤国外における単純化された反帝国主義的、あるいは消費的な知の言説として語られる「シリア論」である。

①旧アサド政権残党やその支持者が、アサド一族の出身母体であった少数派アラウィー派に対する「多数者の専制」を危惧する論理を持ち出すことは必然である。そうだとすると、その立場は、古くは②19世紀以前に欧州諸国が中東地域に植民地拡大を目論む中で、オスマン帝国の支配を切り崩すべく領内の少数派を保護する名目でカピチュレーション（治外法権的な特権）を獲得してきた流れと一致している。その根底には、「文明」や「進歩」、「世俗」の側から、「野蛮」や「後進」（低開発）、「狂信」の側を見下すという植民地主義的な眼差しがある³²⁾。欧米諸国やそれを中心とする日本も含めた「国際社会」の対シリア政策は、こうした思考パターンの下で策定され、世俗の側を演じながら大量殺戮を行ってきたアサド政権を実質的に支え延命させてきた。

とはいえ、同じく③1948年にイスラエルがパレスチナに国家を樹立する際にこの帝国主義的な方策を引き継ぎ、少数派ドゥルーズ派をイスラエル国防軍（IDF）に取り込むと同時に、その宗派ネットワークを利用してシリア南部やレバノン国内の同派への影響力を確保しようと試みてきたことも重要である。イスラエルはシリア紛争中やアサド政権崩壊後においてもシリア国内の軍事施設や脅威となる勢力が潜むと主張する拠点を継続的に空爆してきた。と同時に、シリア南部のドゥルーズ派への物質的支援をちらつかせるとともに、イスラエル国内のドゥルーズ派聖職者ムワッファク・タリーフを

使って、シリア国内で少数派が迫害されていると喧伝工作を仕掛けてきた。さらに2025年7月、南部スウェイダーの遊牧民とドゥルーズ派住民の騒擾に乗じて、イスラエル空軍は、シリア国防省建物も含めてダマスカス市内に大規模な空爆を行い、国内安定化を目指すシャラア政権に揺さぶりをかけた。

ただし注目すべきは、④イランも同様に、イスラエルと政治的・軍事的に熾烈に対立しながらも、同時にシリアに関しては思惑を一致させ、宗派主義的な分断工作を実践してきたということである。イランはイラン・イラク戦争以来アサド政権との緊密な戦略的關係にあったが、2011年3月以降においてもシリアの民衆抗議運動を弾圧するアサド政権を軍事的に支えるべく、レバノンのヒズボラやイラクの親イラン・シーア派民兵を継続的に送り込んできた。2023年10月以降のガザ戦争の文脈においてヒズボラが甚大な被害にさらされ、アサド政権を支えるだけの体力を失ったが、2025年に入ってもヒズボラ要員を用いたシリア人市民の拉致作戦を実行している。

最後に「シャラア政権＝多数派の過激派＝少数派迫害」という短絡的な図式は、⑤国際的なメディアにおける消費的な知の言説や図式的な固定観念を再生産する「シリア論」によっても補強されている点も見逃せない。その担い手として記者（大規模、独立系報道機関を含む）、大学教授や研究者（シンクタンク系も含む）、元大使・外交官、元諜報機関員（CIAなど）、元国際協力関係者、エクスパート（自称も含む）、ブロガーやSNSのインプレッション主義者、「抵抗の枢軸」を美化する教条的な反帝国主義イデオログ、それに加担する一部の在外シリア人などが挙げられる。ハミド・ダバシが述べるように、シンクタンクや「専門家」によって特定の利害をもって生み出された「消費される知識」が、マスメディアを通じて確かな情報と偽の情報とともにわれわれの日常空間に「内方浸透」（endosmosis）し、特定の文脈において突然変異して巨大な集結物になる³³⁾。局所的な問題が全体の問題へと意識的、無意識的にすり替えられ、既存の図式による送り手と受け手の「コンベンション」（慣例的一致）にはまり込む中で、シリアの多様なコミュ

ニティの緊張感を外側から煽り続ける「シリア論」に加担するという問題は依然として続いている。

こうした①～⑤の立場による「相互乗り入れ」の論理が、1970年代のアサド政権の発足から戦争の14年間に至るまでの「アサド政権＝必要悪論」を支えてきた言説をそのまま引き継いでいることも検討に値する。大国の利害関係は、イスラエルの安全保障の絶対的な維持と深く結びついてきたが、アサド政権は1976年にレバノン内戦に介入しPLOなどのパレスチナ解放武装組織を「過激派」として弾圧して以来、「中東地域におけるバランサー」を演じ、国際的なお墨付きを得てきた。1970年末以降にアサド政権は、世俗的な反体制派運動とともにシリア・ムスリム同胞団を弾圧すべく、ハマ市におけるムスリム同胞団掃討作戦の名の下で8千人～4万人とされる市民を含めた大量殺戮を行った。だが、欧米の「イスラーム恐怖症」を後ろ盾とすることで、この大量虐殺は国際的に黙認されるところか、アサド政権を讃えるような国際的なジャーナリスト（バトリック・シールやロバート・フィスクなど）をも生み出すようになった。このようにして2000年代における9.11事件以後の「対テロ戦争パラダイム」は十分に地ならしされていた。この流れに乗るべく、2011年に民衆蜂起に直面したアサド政権は、ロシアの兵器やイランの民兵の支援を得つつ、サイドナーヤ刑務所からイスラーム過激派分子を釈放して反体制派支配地域での勢力拡大を促した。ロシアやアサド政権による過酷な弾圧と闘うために世界各地からジハード主義者が参集し、ヌスラ戦線やISといった武装組織が実際に支配地域を拡大する中で、「世俗的なアサド政権 vs イスラーム過激主義＝反体制派の対立」という図式が国際世論にまんまと定着した。こうしたパラダイムの下で、ノアム・チョムスキー（米左派知識人）やロジャー・ウォーターズ（アーティスト）といった親パレスチナを維持してきた左派知識人も「アサド政権＝必要悪論」に加担してきたのである³⁴⁾。

この構図こそが「シャラア政権＝多数派過激派＝少数派迫害」論として装いを改めたわけだが、決してこれが全くの虚偽の実態に基づいているわけで

はない。実際のところ、旧政権から新政権に引き継がれた複雑な問題が表面化した点も考慮されなければならない。ジハード主義者の抱え込みも含めた、シアラ新体制における「内なる国家」の再生産は、シリア人論者にとって大きな懸念材料となっている。

(2) 「内なる国家」の再生産

近代の権威主義的国家が「表構え」と「内なる国家」の二重構造であることは多数の研究で明らかにされてきた。ハンナ・アーレントは『全体主義の起源』においてナチス政権の政治構造を分析する中で、国家そのものが対外的に国を代表する「表構え」^{ファサード}として、「権力掌握を目指して自国の政府や議会や諸政党を相手に演じてきたいかさま芝居を、国際規模でなお演じ続けるのを助けるという任務」を担うと論じた³⁵⁾。中東地域の近代黎明期を代表する権威主義国家体制であったオスマン帝国末期のアブデュルハミト2世体制もまた、駅通制度などの伝統的な課報制度を発展させ、警察省を内務省から切り離して肥大化させ、自らの恣意的な権力が及ぶ範囲を拡大し、報告書の往復を主務としつつ、政界だけでなく社会の文化・言論活動までも相互に監視させるような、非公式の巨大な一望監視システムを作り上げた³⁶⁾。54年間にわたって続いたシリアのアサド体制もまた、「外向けの国家」と「内なる国家」の二重性を帯びていることは、外国人研究者だけでなくシリア人論者によっても分析されてきた³⁷⁾。

確かに、シリアの国家体制を考える上では、この「表構え」が極めて重要性を持っている。カイロやイスタンブール、リヤド、バグダード、テヘランなどとも比べても、ダマスカスは人口を過度に集中させることの可能な、カール・ウィットフォークルの言うところの「水力国家」としての専制体制に支えられる大規模な河川もなく、ウマイヤ朝の100年間を除けば強力な中央集権国家を形成したことはなかった。委任統治時代を経てフランスからの独立を獲得した後も、アラブ・イスラエル戦争の枠組みの中で外交政策は国家存続の要となり、エジプトとの「アラブ連合共和国」時代(1958-1961)

においてはほぼナーセル体制に従属された国家となった。ハーフェズ・アサド政権時代（1970-2000）もレバノン内戦介入以降は「中東の顔役」を演じ、湾岸戦争では米国の有志連合側につくという大胆な戦略を採った。バッシャール・アサド政権（2000-2024）もまた対イラク侵攻に打って出た米国に反対し、国際的に孤立するかに見えた。だが、イランとの戦略的関係の強化とともに積年のライバル国であったトルコとの外交関係を回復させ、2000年代後半にはフランスをはじめとして欧州との外交関係を維持し、米国を牽制した。

「外向けの国家」の歴史を背負っている以上、シリアの近代史において外交力をもたない政権は存続し得ないし、そのような人物は政権を担えない。シャアラ政権は2025年に入って最初の半年間で湾岸諸国やトルコだけでなく、欧州や米国との首脳会談を実現し、経済制裁の解除の約束までも取り付けたが、このような外交的プラグマティズムは同政権の成果というよりも近代シリアの政権であれば一種の必然的な帰結であるとも言えよう。

このような「外向けの国家」としての、アサド政権時代も含めた歴代体制との連続性は、シャアラ新政権における大臣の役職配分においてその専門性や適性はさておき、宗派コミュニティの多様性のある程度配慮する方向において明確に表れている。アサド政権時代には大統領がアラウィー派出身ゆえに、首相職や外務大臣、国防大臣にスンナ派の人物を据え、その他のマイノリティ宗派の出身者も役職が分散して配分されるように配慮されてきた。2025年3月30日に発表されたシャアラ新政府においては、スンナ派が19名を占めながらも、キリスト教徒1名、ドゥルーズ派1名、クルド人1名、アラウィー派1名を含んでいるのも、こうした配慮を引き継いでいるだろう³⁸⁾。

とはいえ、54年間存続したアサドの「権威主義的コーポラティズム」³⁹⁾体制下においては内閣、諸政党、行政・官僚機構、議会、裁判所、その他の公的機関、小中学校・大学を含む教育機関、労働組合、さらには正規軍においてすら実質的な決定権や発言をばく奪されてきた「表構え」に過ぎなかつ

た。その一方で、実質的な権力を握っていたのは、大統領やその一族・縁者（マフルーフ家など）、空軍情報総局や大統領親衛隊をはじめとする48系統にわたるとされる「柱」を構成し高度に階層秩序化された治安機関、それに連なる情報提供者、「シャッピーハ」と呼ばれる末端で暴力や侮辱行為を担うやくざ者で構成される「内なる国家」であった。革命勃発前においても、かかる治安システムにはフルタイムで6万5千人、パートタイムで数十万人、すなわちシリアの成人人口の157人の1人が諜報機関に関わっていると試算された⁴⁰⁾。

サーレハが「近代化されたスルタン主義」あるいは「公的な政治コースト」と呼ぶこの権威主義体制は、過去の専制体制や全体主義体制と同じく拘束や拷問、侮辱行為、裁判なしの長期にわたる収監、あるいは強制失踪、時には集団懲罰や大量虐殺によって市民に「恐怖」を植え付け、彼らを相互に監視させてきた⁴¹⁾。このシステムは同時に、開発や投資経済における利益配分を軸としたパトロン・クライアント関係で成り立ち、「本当に上級の者は内なる国家のために働くので、表向きの国家には本当に下級の職員しかいない」⁴²⁾。それがゆえに、戦略的要職は、ハーフェズ・アサド政権の初期には、同大統領の青年時代からの盟友にも配分されていたが、その後数十年もすれば、必然的にアサド一族の出身コミュニティであったアラウィー派出身者によって占められたのである。

国家の宗派主義化、それにともなう社会の宗派主義化は、アサド政権下で一貫して強化された、極めて深刻な病となっている。1970年生まれのヤズベクが記憶する通り、「少女時代の友人のほとんどはスナナ派出身だった。そもそも当時、スナナ派やアラウィー派が何を意味するのかも知らなかった」。しかし、「アラウィー派が長い間耐えてきた古くからの屈辱への恐怖、居場所のなさや抑圧への恐怖が、彼らを体制側の物語に近づけ、持てる力のすべてを注がせた」⁴³⁾。アサド政権による分断統治の中で、たとえば学校生活において本来であれば気にならないほどの服装上の差異が、「進んでいる者」（世俗的な少数派）と「遅れている者」（敬虔なスナナ派）の間のわだか

まりを生み出す。集団へのカテゴリー化からレッテル（スティグマ）、さらにはフォビアやヘイトにもつながり、有事となればジェノサイドの形へと発展する。2011年3月から始まった民衆蜂起において、多様なコミュニティを背景とする参加者らが「シリアは一つ」の旗印の下で連帯してきたにもかかわらず、アサドの「内なる国家」は、過酷な弾圧の中で「スンナ派＝過激派＝テロリスト」という図式を内外に深く浸透させてきた⁴⁴⁾。それどころかイスラエルの占領政策を模倣し、数々の法律を成立させて国内外に避難あるいは移住した人々の空き家を「合法的に」接収してスンナ派人口を不利にするような人口統計上の変容を促してきた⁴⁵⁾。

確かに、アサド政権崩壊後、武装蜂起の主力を担った HTS はその多くがスンナ派の要員で構成されていたが、少なくとも「侵攻撃退」作戦の際には各地で宗派主義的な復讐を行うことはなかった。だが、この HTS が主軸となって新たな国家体制を再構築しようとする中で、新たに「内なる国家」を再生産することで、それにともなって国家と社会の両面において宗派主義的傾向も必然的に解消されないままとなるのではないかと危惧されている。ここで重要なのは、一般的に思われているようにイスラーム主義が専制化を生み出すというよりは、むしろイスラーム主義者の狂信的傾向の前提条件として「内なる国家」の再生産こそが最大の懸念材料となっている、という点にある。

ヤシーン・ハージュ・サーレハは、シャラア新政権には2つのイデオロギーがみられると指摘する。一つは HTS がアサド政権と「同じ穴の貉」として、ヌスラ戦線時代から引き継いできた「負の遺産」、すなわち自由の価値とは無縁な、暴力的な解決しか知らない虚無的なイスラーム主義、あるいはシリアの多様なコミュニティに敵対するようなジハード主義的傾向である。それは世界中から狂信的な戦士を誘い込み、シリア社会を恐怖に陥れ、内外のメディアでもセンセーショナルに取り上げられるイデオロギーであるが、なんとサーレハによれば「最も危険というわけではない」。むしろ、憲法制定や政府の樹立の際にみられたような「トップの狭い集団の手に権力を

集中させたいという願望に突き動かされている」という、これもまた狂信的なもう一つのイデオロギーこそが新生シリアに深刻な対立をもたらす可能性があるのだという。サーレハのみるところ、かかる権力を極度に集中させようとするラディカルな独裁的傾向は、「サラフィー主義やジハード主義のような散在する過激主義に比べればドラマティックではないかもしれないが、長期的に見ればいっそう危険である」という⁴⁶⁾。

2025年に入って新たな国づくりを担うシリア人青年らは活発に議論が続けているが、大臣の役職配分や新たな省庁の要職配置（外務・移民省における欧州局や北米局の人事）など「表構え」の構築については前向きに評価する向きがある。しかし、旧政権で殺戮に手を染めた軍人あるいはそれに加担した経済人が懲罰されないどころか新政権に入り込もうとしている問題⁴⁷⁾、さらにはシリア社会の安定を担うはずの警察や治安機関、拘留所・刑務所などの懲罰機関がどのような形で再編成されるのか不透明だという声は相次ぐ。2025年6月にシャラア新政権はウイグル人を大半とする外国人戦闘員の政府軍参加への組み入れを決定したが、前出のエコノミスト誌の調査でも「ほとんどのシリア人は、外国人戦闘員を新たな国軍に組み込む政策に強く反対している」という結果が出ていた⁴⁸⁾。シリア人というアイデンティティを持たない外国人戦闘員の抱え込みは、大統領の恣意的な意志を反映するかつての「シャッピーハ」（ならず者）と似たような別動隊を構成して「国家の暴力装置」となる可能性がある。すなわち新しい「内なる国家」が再生産され、それにとまってスンナ派の覇権による少数派の抑圧を含む宗派主義的傾向が増強され、社会に深刻なひずみをもたらしたままとなるのではないかと危惧されている。

深刻なのは、「内なる国家」の再生産が、シリア一国だけの課題というよりは、外側からの力学とも大きく絡んでいるということである。先述のように湾岸諸国や欧米諸国からの資金援助を前提としたシリアの「マーシャル・プラン」においては、同国内部の市民社会のイニシアチブに基づく自由で民主主義的なプロセスを阻害するような「開発独裁」を求める力学が大いに働

く。サウジアラビアやカタル、UAE、さらにトルコといった域内の政治・経済大国の後ろ盾は、「シーア派軸」の大国イランに対峙する「スンナ派軸」の優位を前提とした、シリアの権威主義体制の存続を促すのは必至である。

それに対抗するうえでのシリア内部からの政治プロセスの可能性に鑑みても、歴史的状況として厳しい。1920年代から1950年代に結成され、多様なコミュニティの出身者によって構成された初期のバース党や共産党、社会主義や民族主義、祖国愛を基盤とした、宗派的な枠組みを超える諸政党が、2020年代後半の歴史的文脈の中で同じように形成されてくる可能性は考えにくい。むしろ、フセイン・バース党政権崩壊後のイラクと同じく、大きな票田を持ちうる諸政党が、宗派横断的というよりは宗派のコミュニティを代表する勢力として存在感を示すかもしれない。つまり、国政選挙を行えば、各コミュニティの動員力を有する宗派主義政党がかつてないほどに躍進する可能性は十分ある。その意味で、サーレハが見抜いているように、シャラア暫定大統領率いる新生国家が、かつてのオスマン帝国君主のように表向きのタテマエとして「宗派の多様性」を上から保護することはできても、近代民主主義政治の要となる「政治的な多様性」を下から保証できるような社会的、政治的基盤は大きくそこなわれている⁴⁹⁾。要するに、過去54年間にわたる分断統治の下で社会の末端に至るまでシリア人としての統一性を破壊し、国家と社会の宗派主義化を推し進めてきたアサド政権の「負の遺産」が今後数十年にわたって払しょくされることは非常に困難と言わざるを得ないのである。

(3) 新生国家と政治的公共圏の有機的結合に向けて

しかしながら、シリアもまた、戦後のイラクと全く同じ道のりをたどり、宗派を批判しながら結局のところ宗派のアイデンティティに大きく依拠してしまうような「宗派の安全保障化」に直ちに向かうと断定することもできない⁵⁰⁾。というのも、「アラブの春」の余波としてのシリアの民衆蜂起は、その路線を大きくそらせながらも、最終的にはシリアの市民自らの手による政

権打倒につながったという点で、イラクとは状況や文脈がやや異なるからである。

その意味では、もともとの革命の担い手が作り上げた「政治的公共圏」の意味を再考する必要があるだろう。そもそも「アラブの春」は「知識人フリー」(intellectuals free) と呼ばれ、職業的な作家や研究者、思想家、芸術家も、自由を掲げるイデオログとしてではなく、まず何よりも一般市民として抗議運動の現場に足を運びつつ、言論の場でも自らの立場を表明してきた。本論で挙げるようなブルハーン・ガリユーン、サマル・ヤズベク、ヤシーン・ハージュ・サーレハといったそれまでにアラブ世界で名を知られてきたようなシリアの知識人もまた然りである。

だが実際に民衆蜂起の根本的な動力源となったのは、携帯カメラを手にとって抗議集会や弾圧の現場を撮影し、SNSやブログで意見を表明してきた、2011年の段階で20代から30代であった行動的で勇敢な若者たちであった。彼らは、1960年代のシリアを代表した文化人・詩人アドニス(1930-)のような啓蒙的、伝統的な「知識階級」(インテリゲンチヤ)とは異なり、21世紀のデジタル革命以後における「政治的プラグマティズム」を地で行き、市民ジャーナリストや映像編集の専門家、すなわちホスロハヴァルが言うところの「中間的」あるいは「過渡的」(intermediary)な知識人になっていった。彼らは、「市民が理解できないような既成概念を持ち込むのではなく、自分たちの知識を使って運動に光を当て、対話を開くとともにアイデアや洞察の間主観的な交換を始めた」⁵¹⁾のである。

こうした新世代の論客は枚挙にいとまないが、たとえばサーディク・アブドゥッラフマーン(生年は非公開だが1980年代生まれと推定)が典型的な例として挙げられる。彼は2013年頃よりシリアの民主化を求める代表的な言論サイト「ジュムフーリーヤ」や汎アラブ紙「アラビー・ジャディード」などで若手の論客として認知された。2020年に南部スウェイダーで生活状況改善を求める抗議運動が生じた際に、多くの論客が民主化勢力の敗北による諦念から「過去の否定」に囚われ、この抗議運動にすら何も期待しないよ

うな態度を表明していたという。しかし、アブドゥッラフマーンは明確な反乱や抵抗という形をとらなくとも、日常生活の中で「永遠のアサド」に服従しない無数の選択があったとしつつ、シリア国内でも未だに継続している小さな抗議行動の積み重ねを擁護する論陣を張った。それゆえに、2011年の平和的な民衆抗議運動の際の「シリアはわれわれのものであり、アサド家のものではない」というスローガンは依然として生きているというのである⁵²⁾。

アサド政権崩壊後に「ジウムフリーヤ」紙の動画インタビューに登場したアブドゥッラフマーンはナジュワーン・イーサーという本名を明かしつつ、身内にしか自分の秘密裡の言論活動を知らせていなかったこと、長い潜伏生活で自己のアイデンティティが分裂し、周りに本名を明かすようになってでもそれを統合できないことなどについて語った。そして、自らが地中海沿岸部タルトゥースのアラウィー派の家族の出身であるが親しい友人同士では冗談の種となるほど無意味な属性であるにもかかわらず、ひとたび未知の他者を含む公的な空間に入り込むとわだかまりやヘイト、さらにはジェノサイドも誘発しかねない話題となる問題についても語り、また地中海沿岸部の虐殺事件についても別途論考を書いている⁵³⁾。

「匿名性」による闘いに加え、実名による闘いもまた多様であった。その一例としてローザ・ヤシーン・ハサン（1974-）が挙げられよう。ラタキア出身の彼女は2025年3月の地中海沿岸部で虐殺事件が生じた際に、アブドゥッラフマーンと同じく村々の証言を即座に集め、バイルートに拠点を置く言論サイト「ダラジュ」でアラビア語と英語の両言語で一貫した犠牲者の物語を描き出した。その中では、虐殺の対象となったアラウィー派住民多数が一般市民であり、必ずしもアサド政権を支えてきたわけではないこと、加害者は非常に多様であり、中にはアラビア語も話せないウイグル人かチェチェン人と思わしき見知らぬ武装者もいて家々に押し入り「アラウィー派か、スンナ派か」と問うて前者であればそれだけで処刑の対象としたこと、その場面に直面しながらも生き延びた少女の証言なども集めている⁵⁴⁾。

証言の発表後、ローザ・ヤシーン・ハサンは動画インタビューにて2つの点で極めて重要な発言を行っている⁵⁵⁾。その一つは、自らの家族がアラウィー派の出身であるにせよ、「アラウィー派だから証言を記録しているのではなく、犠牲者だから記録している」(傍点、本稿執筆者)と強調した点である。事実、彼女はそもそも2011年以前に社会派の小説家として名を知られ、1980年代から1990年代にアサド政権によって収監された女性政治囚たちの証言を記録小説(物語)にし、『ネガティブ：女性政治囚の記憶から』⁵⁶⁾を2007年に刊行している。当然、2011年以降には革命を支持する論客になったがゆえに、2012年以降にドイツでの亡命生活を強いられてきた。シリア人としての犠牲者ゆえの記録に固執する一貫した彼女の立場は、自らの犠牲を他者の犠牲に転化する、中東地域に蔓延する「犠牲者性」(victimhood)を回避する極めて重要なものであることは疑いない。

さらに、もう一つとして着目すべきは、彼女が「一人一人の物語の方が多数の物語よりも多くの共感を得る可能性がある」という、「顔の見える犠牲者効果」(IVE: identifiable victim effect)に言及している点である。顔があり、名前があり、家族や仲間がいて、喜びも悲しみも怒りも苦しみも、恥ずかしさ、誇らしさ、情けなさ、悔しさなど人間であれば必ず味わってきた人生の経験をもとに一人一人の物語を言葉として紡いでいく。こうしたナラティブ(語り)は数値化された犠牲者数以上に多くの人々に影響を与えうるのであり、今回の地中海沿岸部の虐殺事件に関する証言集も、それを意識した取り組みだと彼女は強調している。

ただし注意すべきは、このIVEは戦災や自然災害の犠牲者に対して、安全地帯にいる世界の人々の「共感」をいかに生じさせるのか、そのためには子どもの物語が好まれるとか、写真が必要であるなどという戦術的な文脈で一般的に語られてきた点にある。シリアの戦争拡大の文脈で言えば、2015年9月にトルコから地中海をわたって欧州に脱出しようとした難民船が転覆し、海岸に打ち上げられた3歳の少年アラン・クルディの写真は世界に衝撃を与えた。このような悲劇的な結末に限らなくとも、ダマスカスの才能ある

女性水泳選手でありながら難民となりやがてリオ五輪に選手として出場したユスラ・マルディニ⁵⁷⁾や、イラク・シリア両国にまたがる過激派組織ISの支配下で拉致され性的に侮辱されながらも救出され国連で演説し、後にはノーベル平和賞を受賞したナディア・ムラドの物語⁵⁸⁾などもよく知られている。いずれの物語も極めて痛ましく、この一つの物語の背後にどれだけの人々の苦難、埋もれてしまった無惨な記憶が存在するのかを想像するだけでも息が詰まる。

しかしながら、こうした物語には概して一つの共通点がある。それはシリア難民の苦しみであれ、ISの支配拡大であれ、そもそもはアサド政権による自国民に対する圧倒的な暴力支配こそが最大の原因であるにもかかわらず、その根本原因がほとんどの物語から明らかに「割愛」（ないしは隠蔽）されてきたという点である。結局のところ、これらの主に英語で書かれ、各国語に翻訳され、一部は映画化もされ、流布されてきた物語は、問題の全体性が意図的に無視され、アサド政権の暴虐にほとんど触れないという意味で「非政治的」（apolitical）かつ消費的であり、結果として2010年代のシリアをめぐる内外の思惑が交錯した悪循環からの脱却を目指すナラティブの構築にはあまり貢献してこなかったのである。

これに対し、シリア人論客サーディク・アブドゥッラフマーンやローザ・ヤシーン・ハサンが自らのコミュニティのネットワークに依拠して集めた証言は、同じIVEに基づきながらも、流布されるための物語とは一線を画し、シリア人自らが言論空間を活性化させ新政権との言論面での緊張関係を維持し、「内なる国家」の再生産を食い止めようとする文化的な取り組みである。アサド政権の多大なる「負の遺産」を背負わされる中で、新たな国家が一時的に軌道を逸脱し、内戦勃発の危機に見舞われたとしても、その軌道を修正する強力な「政治的公共圏」を確保し、新たな国家と有機的に結合させようとする試みでもある。それはまた1980年代の弾圧の経験を経て、シリアの「監獄文学」が当初から目指してきた方向性を引き継ぎながらも、2020年代の文脈の中で将来のシリアに向けて「正の遺産」を国民としての後悔や反省

として残していくための知的で、内発的な努力だとも言えよう。

IV. 新生シリアの大局的課題

——全体的、構造的、主体的アプローチからみえるもの——

本稿では、2024年12月8日のアサド政権崩壊以後のシリアをめぐる政治状況をそれを分析するシリア人論客の見方とともに、①全体性と②構造的、そして③主体性の3つの視点を意識的に交えながら論じてきた。14年間にわたってシリア人全体を執拗に苦しめてきた支配的なナラティヴは、イスラーム過激派への過度に偏重した見方、あるいは欧米に対抗するイランやヒズボラの「抵抗の枢軸」という神話、それにとまなうアサド独裁容認論、その根本原因を排除した難民救済論のような非全体的、あるいは問題をすり替えた議論となる傾向があった。それはまた、大統領の性格や「誰かキープレイヤーか」といった属人主義的な見方であったり、現状をひたすら追認していくだけの勢力図論やイデオロギー傾向の分類学であったりした。シリア人による主体的な取り組みはほぼ無視され、お馴染みの「危機」というキーワードの下で、大国の利害対立を軸とした壮大な地政学やパワーポリティックス論が支配的となった。これに対抗すべき「顔の見える犠牲者効果」に基づいた消費的言説もまた、圧倒的な暴力の根本原因への言及は意図的に「割愛」され、悪循環の歯止めという意味で大きな「効果」を持ち得なかった。恐るべきことに、かかるナラティヴ生産の構造は、新生シリアをめぐる内外の言説においてもしほとく生き残り、シリアの開かれた将来に向けたふさわしい思考を阻害している。

しかしながら、本稿で論じたように、大国政治と独裁政権とイスラーム過激派の相乗的、悪循環的な抑圧な仕組みを実際の政治とそれを支える言説の面から全体的な問題として把握しつつ、イデオロギーよりも理にかなった公正な政治プロセスを最優先するという点で、当事者たるシリア人の間に「重なり合う合意」(ジョン・ロールズ)が生まれている。それに関して「内な

る国家」の再生産を構造的に食い止めることが結果として宗派主義に基づく暴力を軽減するという認識が彼らに共有されつつある。そのために、それぞれの犠牲者の物語を特定の宗派の物語ではなく、シリア人としての物語、すなわち国民文化として定着させて新生国家を社会の側から統御する「政治的公共圏」の下で、「シリア人のためのシリア」を創り出そうという彼らの知的努力もみえてくるのである。

注

- 1) 一過性の発言に過ぎない SNS の発言などについては通常の研究では引用を控えるべきではあるが、行為主体性（エージェンシー）側からの視点に基づいた、同時代の目撃者ゆえの迫真性をともなった分析として日本語の研究としてまとめておく価値はあると考える。
- 2) SNHR, “Civilian Death Toll”, 30 August 2024, <https://snhr.org/blog/2024/08/30/civilian-death-toll/>
- 3) Azm, Sadik J., Al-, “Civil Society and the Arab Spring”, In *Is Islam Secularizable?: Challenging Political and Religious Taboos*, Gerlach Press, 2014, pp.213-214.
- 4) Munif, Yasser, *The Syrian Revolution: Between the Politics of Life and the Geopolitics of Death*, Pluto Press, 2020, p.4, p.155.
- 5) Aṭṭar, Muḥammad, Al-, <https://www.facebook.com/mohammad.alattar.5>, 1 December 2024, 7 December 2024. なお、こうした見方はシリア人論客に共有された見方であった。たとえば、Abdul Rahman, Sadek, “Five Days That Shifted Syria’s Balance of Power: Operation ‘Deterring Aggression’: Initial Observations and Insights”, 3 December 2024, <https://aljumhuriya.net/en/2024/12/03/> を参照。
- 6) Ghaliyūn, Burhān, <https://www.facebook.com/burhan.ghalioun.3>, 1 December 2024.
- 7) Ghaliyūn, Burhān, “Burhān Ghalioun lil-Mudun: Al-ḥall bi-tanāzūl al-Asad aw al-inqilāb ‘alay-hi”, 5 December 2024, <https://www.almodon.com/arabworld/>
- 8) Wedeen, Lisa, *Ambiguities of Domination: Politics, Rhetoric, and Symbols in Contemporary Syria*, University of Chicago Press, 2015. これに関連して、岡崎弘樹「第 11 章 抵抗の「源泉」から考える「シリアの春」、大稔哲也編『「アラブの春」のアクチュアリティ エジプト 1 月 25 日革命を中心にみるグローバリゼーション下の日常的抵抗』山川出版社、2024 年、pp.292-311 を参照。
- 9) Ghaliyūn, Burhān, “Sūrīya ba’d al-Asad…Mustaqubal al-dawla wa al-mujtama‘: Burhān Ghaliyūn”, 27 December 2024, <https://www.youtube.com/@Alaraby-Tube>.

- 10) Qāsim, Fayṣal, <https://www.facebook.com/falkasim>, 16 December 2024.
- 11) SHOR, “14th anniversary of Syrian Revolution | Nearly 657,000 persons killed since the onset of the revolution in March 2011”, 20 March 2025, <https://www.syriaahr.com/en/358243/> ただし、特に反体制派勢力の場合、一般市民が武器を取らざるを得なくなった事例も多く、どこまでが民間人か非民間人（戦闘員）かという境目は曖昧である。
- 12) SNHR, “Opening Detention Centers Has Revealed the Still-Going Humanitarian Catastrophe”, 28 December 2024, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2024/12/S241216E.pdf>
- 13) UNDP, “The Impact of the Conflict in Syria”, https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2025-02/undp-sy-seia-final-24022025_compressed.pdf, p.12.
- 14) Ibid., p.9.
- 15) Ibid., p.8. なお、純粋に理論レベルのシナリオとしては2025年初頭の経済成長率1.3%でGDPを2010年の水準に回復させようとする2080年までかかるという。向こう10年、すなわち2035年までに回復させるためには年21.6%、向こう20年間、2045年と想定するとすれば、年10.3%と推計している。ただし、あくまで理論上であり、今後の経済発展は不確実要素に大きく作用されることは明らかであろう。
- 16) OCHA, “Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview”, 3 March 2024, <https://www.unocha.org/publications/report/syrian-arab-republic/syrian-arab-republic-2024-humanitarian-needs-overview-february-2024-enar>
- 17) UNHCR, “UNHCR: Needs intensify as 400,000 Syrians return”, <https://www.unhcr.org/news/briefing-notes/unhcr-needs-intensify-400-000-syrians-return>
- 18) ヤズベク、サマル『歩き娘・シリア 2013』柳谷あゆみ訳、白水社、2024年。
- 19) Ṣāliḥ, Yasīn al-Ḥāj, “Fī sūrīya: Al-siyāsa awalan, al-iqtisād thāniyan, wa al-idīolojīyya ākhar shayy”, *Al-Quds al-‘arabī*, 20 January 2025, <https://www.alquds.co.uk/>
- 20) SNHR が2024年12月23日に発表した報告によれば、戦争犯罪加害者は、旧アサド政権の政府軍および治安機関員メンバーのうち6,724人および、それに追従した組織メンバー9,476人の合計約16,200人で、その氏名リストを作成したという。SNHR, “Perpetrators of Crimes Against Humanity and War Crimes Must be Held Accountable”, 23 December 2024, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2024/12/S241218E-1.pdf>
- 21) PBS Frontline “The Jihadist”, 1 June 2021, <https://www.pbs.org/wgbh/frontline/documentary/the-jihadist/> 本稿読者のために簡潔にまとめておくと、アフマド・シャアラの父フサインは1967年の第3次中東戦争でイスラエルに占領されたゴラン高原の出身で、その際にダマスカスに避難し、石油専門家としてサウジアラビアに赴任。1982年にアフマドは同地で生まれた。1989年に一家はダ

- マスカスに戻り、父は石油専門家としてマフムード・ズアビー首相の下でも働いていた。父はアラブ民族主義者であったが、息子のアフマドは18歳である2000年に第2次インティファダ、19歳の2001年に9.11事件を経験し、2003年の米の対イラク侵攻の際にバグダードに赴き、武力闘争に加わった。その際にジハード主義者としての運動名として「ジョウラーニー」（ゴラン高原出身者、の意）を名乗っていた。
- 22) シアラア暫定大統領はBCCのインタビューなどで「民間人の殺害を行っていない」と断言するが、本稿冒頭で引用した通り、SNHRによれば、過去14年間でHTSは549人（全体の0.24%）の民間人殺害に手を染めている。
 - 23) Ghalioun, “Sūriya ba‘d al-Asad...”.
 - 24) “Syrians are still surprisingly upbeat: Our pioneering poll reveals much optimism, but also big sectarian divisions”, *The Economist*, 2 April 2025.
 - 25) ヤズベク、サマル『無の国の門』柳谷あゆみ訳、白水社、2020年、p.112.
 - 26) ヤズベク『無の国の門』、p.48.
 - 27) Yazbek, Samar, “Al-Jūlānī... Aḥmad al-Shar‘ al-ladhī ‘āda sūriya”, *Al-Quds al-‘arabī*, 16 December 2014, <https://www.alaraby.co.uk/opinion/>
 - 28) BBC News, “Syrian rebel leader calls for sanctions to be lifted”, 20 December 2024, https://www.youtube.com/watch?v=pJEKb1Ilz90&ab_channel=BBCNews
 - 29) Yazbek, Samar, “Al-Jūlānī... Mutawālīyya purāghmātīyya mufida wa asī‘la maftūha”, *Al-Quds al-‘arabī*, 27 December 2014, <https://www.alaraby.co.uk/opinion/>
 - 30) SNHR, “Monthly Report (Civilian Deaths)”, 9 April 2025, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2025/04/M250401E.pdf>
 - 31) “Integration of 3,500 Uyghur Jihadists into Syrian Army Raises Questions”, 3 June 2025, *This is Beirut* <https://thisisbeirut.com.lb>
 - 32) この問題に関しては、Makdisi, Ussama, *Age of Coexistence: The Ecumenical Frame and the Making of the Modern Arab World*, University of California Press, 2019（岡崎弘樹監訳で法政大学出版局から近刊予定）に詳しい。
 - 33) ダバシ、ハミド『ポスト・オリエンタリズム』早尾貴紀ほか訳、作品社、2017年、p.264.
 - 34) かかる問題に関しては、岡崎弘樹「第11章 抵抗の「源泉」から考える「シリアの春」」に詳しい。
 - 35) アーレント、ハンナ『全体主義の起源 3』大久保和郎ほか訳、みすず書房、2017年、p.200.
 - 36) 岡崎弘樹『アラブ近代思想家の専制批判——オリエンタリズムと〈裏返し〉のオリエンタリズム〉の間』東京大学出版会、2021年、pp.230-234などを参照。
 - 37) こうした研究は多数あるが、「表向きの国家」と「内なる国家」について、シリア人論客による代表的な考察として Saleh, Yassin al-Haj, *The Impossible*

Revolution: Making Sense of the Syrian Tragedy, London: Hurst, 2017, pp.229-233 を参照。

- 38) 当内閣の分析に関しては次を参照。Bukhari, Monis, “Tashkīl al-ḥukūma al-sūriya al-jadīda: Taḥlīl wa ta‘arīf bil-wuzarā’”, 30 March 2025, <https://albukhari.com/>
- 39) この「権威主義的コーポラティズム」については、Perthes, Volter, *The Political Economy of Syria Under Asad*, Tauris Academic Studies, 1997, 特に Chapter IV “The Structure of Authoritarianism”, pp.133-202 を参照。
- 40) Ziadeh, Radwan, *Power and Policy in Syria: The Intelligence Services, Foreign Relations and Democracy in the Modern Middle East*, I.B.Tauris, 2011, pp.23-24.
- 41) この点に関してはサーレハ、ヤシーン・ハージュ『シリア獄中獄外』岡崎弘樹訳、みすず書房、2020 年を参照。
- 42) Saleh, *The Impossible Revolution*, p.230.
- 43) Yazbek, Samar, *A Woman in the Crossfire: Diaries of the Syrian Revolution*, trans. Max Weiss, Haus Publishing, 2012, p.28, p.168.
- 44) この問題に関しては岡崎弘樹「シリアの知識人は〈反復する暴力〉をいかに理解したか」『政治思想研究 新時代のデモクラシー』22 号、2022 年、pp.243-273 を参照。
- 45) この人口統計上の変化については多くの記事があるが、たとえば Ziadeh, Radwan, “Syria’s Demographic Changes Buttress Assad’s Authoritarianism”, 1 March 2019, <https://arabcenterdc.org/resource/syrias-demographic-changes-buttress-assads-authoritarianism/> を参照。
- 46) Saleh, Yassin al-Haj, “The Syrian Conflict Is Not Yet Over: Assad Has Fallen, But the Revolution Hasn’t Won”, 30 April 2025, <https://aljumhuriya.net/en/2025/04/30/the-syrian-conflict-is-not-yet-over/>
- 47) この問題は決してアラビア語紙だけでなく、欧米紙でも積極的に取り上げられている。たとえば、親アサド組織を率い、ダマスカス郊外タダームン地区の虐殺に手を染めたファーデー・サクルが新政権に保護されている問題については、“A Syrian Committee for Civil Peace Angers Those Demanding Justice”, 11 June 2025, *New York Times* などを参照。
- 48) “Syrians are still surprisingly upbeat” *The Economist*, 2 April 2025.
- 49) Ṣāliḥ, Yaṣīn al-Ḥāj, “Sūriya wa islāmīyya mā ba’ad al-taghawwul”, 1 January 2025, *Al-Quds al-‘arabi*.
- 50) このイラクの問題については、酒井啓子「戦後のイラクで何が対立しているのか—関係性の結果としての宗派—」『国際政治』189 号、2017 年、pp.17-32 を参照。
- 51) Khosrokhavar, Farhad, *The New Arab Revolutions That Shook the World*, Routledge, 2012, p.103. なお、この“intermediary”を「媒介的」と訳す場合もあるが、「ア

- ラブの春」の場合は若年層が SNS で気軽に意見を表明しながら、後に周知の知識人になる可能性を秘めていたという意味合いと思われるので、「中間的」あるいは「過渡的」という訳語を選択する。
- 52) ‘Abd al-Raḥmān, Šādiq, “Difā’ann ‘an sūrīyya al-latī lanā” 4 May 2020, <https://aljumhuriya.net/ar/2020/03/04/>
 - 53) ‘Abd al-Raḥmān, Šādiq, “Wujūfu wa asmā’ wa taḥrīr: ḥiwār m’a Šādiq ‘Abd al-Raḥmān”, 3 March 2025, <https://www.youtube.com/@al-jumhuriya2091>
 - 54) Yassin Hassan, Rosa, “Testimonies of Survivors of the Coast Massacre (1): To whom will I say good morning from now on?”, 20 March 2025, <https://daraj.media/en/testimonies-of-survivors-of-the-coast-massacre-1-to-whom-will-i-say-good-morning-from-now-on/> なお同サイトでは証言集は第 6 話まで続く。
 - 55) Yāsīn Hassan, Rūzā, “Tawthīq majāzir al-sāḥil”, 23 April 2025, <https://www.youtube.com/@SyriaPostEternity>
 - 56) Yāsīn Hassan, Rūzā, *Nighatīf: Min dhākīrat al-mu’ataqalāt al-siyāsiyāt*, Markaz al-qāhira lil-dirāsāt ḥuqūq al-insān, 2007.
 - 57) マルディニ、ユスラ『バタフライ 17 歳のシリア難民少女がリオ五輪で泳ぐまで』土屋京子訳、朝日新聞出版、2019 年。
 - 58) ムラド、ナディヤ『THE LAST GIRL——イスラム国に囚われ、闘い続ける女性の物語』吉井智津訳、東洋館出版社、2018 年。

参考文献・資料

<欧米語>

- Abdul Rahman, Sadek, “Five Days That Shifted Syria’s Balance of Power: Operation ‘Deterring Aggression’: Initial Observations and Insights”, 3 December 2024, <https://aljumhuriya.net/en/2024/12/03>
- Azm, Sadik J., Al-, “Civil Society and the Arab Spring”, In *Is Islam Secularizable?: Challenging Political and Religious Taboos*, Gerlach Press, 2014, pp.201-216.
- Khosrokhavar, Farhad, *The New Arab Revolutions That Shook the World*, Routledge, 2012.
- Makdisi, Ussama, *Age of Coexistence: The Ecumenical Frame and the Making of the Modern Arab World*, University of California Press, 2019.
- Munif, Yasser, *The Syrian Revolution: Between the Politics of Life and the Geopolitics of Death*, Pluto Press, 2020.
- OCHA, “Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview”, 3 March 2024, <https://www.unocha.org/publications/report/syrian-arab-republic/syrian-arab-republic->

- 2024-humanitarian-needs-overview-february-2024-enar
- Perthes, Volter, *The Political Economy of Syria Under Assad*, Tauris Academic Studies, 1997.
- Saleh, Yassin al-Haj, *The Impossible Revolution: Making Sense of the Syrian Tragedy*, London: Hurst, 2017.
- “The Syrian Conflict Is Not Yet Over: Assad Has Fallen, But the Revolution Hasn’t Won”, 30 April 2025, <https://aljumhuriya.net/en/2025/04/30/the-syrian-conflict-is-not-yet-over/>
- SHOR, “14th anniversary of Syrian Revolution | Nearly 657,000 persons killed since the onset of the revolution in March 2011”, 20 March 2025, <https://www.syriahr.com/en/358243/>
- SNHR, “Civilian Death Toll”, 30 August 2024, <https://snhr.org/blog/2024/08/30/civilian-death-toll/>
- “Perpetrators of Crimes Against Humanity and War Crimes Must be Held Accountable”, 23 December 2024, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2024/12/S241218E-1.pdf>
- “Opening Detention Centers Has Revealed the Still-Going Humanitarian Catastrophe”, 28 December 2024, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2024/12/S241216E.pdf>
- “Monthly Report (Civilian Deaths)”, 9 April 2025, <https://snhr.org/wp-content/uploads/2025/04/M250401E.pdf>
- UNDP, “The Impact of the Conflict in Syria”, https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2025-02/undp-sy-seia-final-24022025_compressed.pdf
- UNHCR, “UNHCR: Needs intensify as 400,000 Syrians return”, <https://www.unhcr.org/news/briefing-notes/unhcr-needs-intensify-400-000-syrians-return>
- Wedeen, Lisa, *Ambiguities of Domination: Politics, Rhetoric, and Symbols in Contemporary Syria*, University of Chicago Press, 2015.
- Yassin Hassan, Rosa, “Testimonies of Survivors of the Coast Massacre (1): To whom will I say good morning from now on?”, 20 March 2025, <https://daraj.media/en/testimonies-of-survivors-of-the-coast-massacre-1-to-whom-will-i-say-good-morning-from-now-on/>
- Yazbek, Samar, *A Woman in the Crossfire: Diaries of the Syrian Revolution*, trans. Max Weiss, Haus Publishing, 2012.
- Ziadeh, Radwan, *Power and Policy in Syria: The Intelligence Services, Foreign Relations and Democracy in the Modern Middle East*, I.B.Tauris, 2011.
- “Syria’s Demographic Changes Buttress Assad’s Authoritarianism”, 1 March 2019, <https://arabcenterdc.org/resource/syrias-demographic-changes-buttress-assads-authoritarianism/>

<日本語>

- アーレント、ハンナ『全体主義の起源 3』大久保和郎ほか訳、みすず書房、2017 年。
- 岡崎弘樹『アラブ近代思想家の専制批判——オリエンタリズムと〈裏返しのアラブ・オリエンタリズム〉の間』東京大学出版会、2021 年。
- 「シリアの知識人は〈反復する暴力〉をいかに理解したか」『政治思想研究 新時代のデモクラシー』22 号、2022 年、pp.243-273。
- 「第 11 章 抵抗の「源泉」から考える「シリアの春」、大稔哲也編『「アラブの春」のアクチュアリティ エジプト 1 月日革命を中心にみるグローバリゼーション下の日常的抵抗』山川出版社、2024 年、pp.292-311。
- 酒井啓子「戦後のイラクで何が対立しているのか——関係性の結果としての宗派——」『国際政治』189 号、2017 年、pp.17-32。
- サーレハ、ヤシーン・ハージュ『シリア獄中獄外』岡崎弘樹訳、みすず書房、2020 年。
- ダバシ、ハミド『ポスト・オリエンタリズム』早尾貴紀ほか訳、作品社、2017 年。
- マルディニ、ユスラ『バタフライ 17 歳のシリア難民少女がリオ五輪で泳ぐまで』土屋京子訳、朝日新聞出版、2019 年。
- ムラド、ナディア『THE LAST GIRL ——イスラム国に囚われ、闘い続ける女性の物語』吉井智津訳、東洋館出版社、2018 年。
- ヤズベク、サマル『無の国の門』柳谷あゆみ訳、白水社、2020 年。
- 『歩き娘・シリア 2013』柳谷あゆみ訳、白水社、2024 年。

<アラビア語>

- ‘Abd al-Raḥmān, Šādiq, “Difā’ann ‘an sūrīyya al-latī lanā” 4 May 2020, <https://aljumhuriya.net/ar/2020/03/04/>
- Bukhari, Monis, “Tashkīl al-ḥukūma al-sūrīya al-jadīda: Taḥlīl wa ta’arīf bil-wuzarā’”, 30 March 2025, <https://albukhari.com/>
- Ghaliyūn, Burhān, “Burhān Ghalioun lil-Mudun: Al-hall bi-tanāzūl al-Asad aw al-inqilāb ‘alay-hi”, 5 December 2024, <https://www.almodon.com/arabworld/>
- Šāliḥ, Yasīn al-Ḥāj, “Sūrīya wa islāmīyya mā ba’ad al-taghawwul”, 1 January 2025, *Al-Quds al-‘arabī*.
- “Fī sūrīya: Al-siyāsa awalan, al-iqtisād thāniyan, wa al-Idīolojīyya ākhar shayy’”, 20 January 2025, *Al-Quds al-‘arabī*.
- Yāsīn Ḥassan, Rūzā, *Nighatīf: Min dhākirat al-mu’ataqalāt al-siyāsīyāt*, Markaz al-qāhira lil-dirāsāt ḥuqūq al-insān, 2007.
- Yazbek, Samar, “Al-Jūlānī... Aḥmad al-Shar’ al-ladhī ‘āda sūrīya”, *Al-Quds al-‘arabī*, 16 December 2014, <https://www.alaraby.co.uk/opinion/>
- “Al-Jūlānī... Mutawālīyya purāghmātīyya mufīda wa asi’la maftūḥa”, *Al-Quds al-*

‘arabī, 27 December 2014, <https://www.alaraby.co.uk/opinion/>

<衛星放送・インターネット動画資料>

‘Abd al-Raḥmān, Šādiq, “Wujūfu wa asmā’ wa taḥrīr: ḥiwār m’a Šādiq ‘Abd al-Raḥmān”, 3 March 2025, <https://www.youtube.com/@al-jumhuriya2091> [2025年7月28日閲覧]

BBC News, “Syrian rebel leader calls for sanctions to be lifted”, 20 December 2024, https://www.youtube.com/watch?v=pJEKb1Ilz90&ab_channel=BBCNews [2025年7月28日閲覧]

Ghaliyūn, Burhān, “Sūrīya ba’d al-Asad...Mustaqbal al-dawla wa al-mujtama’: Burhān Ghaliyūn”, 27 December 2024, <https://www.youtube.com/@Alaraby-Tube>. [2025年7月28日閲覧]

PBS Frontline “The Jihadist”, 1 June 2021, <https://www.pbs.org/wgbh/frontline/documentary/the-jihadist/> [2025年7月28日閲覧]

Yāsīn Ḥassan, Rūzā, “Tawthīq majāzīr al-sāḥīl”, 23 April 2025, <https://www.youtube.com/@SyriaPostEternity> [2025年7月28日閲覧]

<その他記事>

“A Syrian Committee for Civil Peace Angers Those Demanding Justice”, 11 June 2025, *New York Times*.

“Integration of 3,500 Uyghur Jihadists into Syrian Army Raises Questions”, 3 June 2025, *This is Beirut* <https://thisisbeirut.com.lb>.

“Syrians are still surprisingly upbeat: Our pioneering poll reveals much optimism, but also big sectarian divisions”, 2 April 2025, *The Economist*.

< SNS 資料 >

Aṭṭar, Muḥammad, Al-, <https://www.facebook.com/mohammad.alattar.5> [2025年7月28日閲覧]

Ghaliyūn, Burhān, <https://www.facebook.com/burhan.ghalioun.3> [2025年7月28日閲覧]

Qāsim, Fayṣal, <https://www.facebook.com/falkasim> [2025年7月28日閲覧]

Major Challenges for the New Syria —A Overall, Structural, and Subjective Approach—

Hiroki OKAZAKI

This study analyzes the major challenges for the new Syria following the collapse of the Assad regime in December 2024, based on three approaches: (1) overall, (2) structural, and (3) subjective. Approximately 90% of civilian casualties—including mass killings—during the 14-year conflict in Syria were caused by the Assad regime and its allied forces. Nevertheless, the international community prioritized the eradication of Islamic extremism and tolerated the regime as a necessary evil. We examine the fundamental issues ignored by previous analyses of Syria, focusing on the precipitous collapse of the Assad regime and the ensuing euphoria. Thereafter, we objectively discuss the circumstances in Syria in the postwar period, such as casualties, damage, and poverty, and ascertain the characteristics of the overall Syrian consciousness regarding the Sharaa interim government as a new country is rebuilt.

Next, we explore the March 2025 massacre in the Mediterranean coastal region. Foreign commentators called it “persecution of the Alawite minority by the Sunni majority.” In contrast, Syrian writers view it as a structural issue, arguing that the reproduction of an “inner state” that facilitates monopolization of power by a small dominant group has been passed down as a “negative legacy” from the Assad regime to the new government, leading to sectarianism. They are attempting to address this issue proactively. In this context, we discuss how the Syrians are attempting to organically combine the political public sphere and the new state, investigating the

“identifiable victim effect” to share the narratives of sectarian sacrifice as narratives of national sacrifice. Finally, we draw conclusions regarding the long-term issues for the new Syria from the overall, structural, and subjective perspectives.

[亜細亜大学国際関係研究所規程]

(2021 年 2 月 22 日、教授会決定)

(名称)

第 1 条 亜細亜大学学則第 9 条第 2 項に基づき、亜細亜大学国際関係学部に亜細亜大学国際関係研究所 (Research Institute for International Relations, Asia University) (以下「本研究所」という) を附置する。

(目的)

第 2 条 本研究所は、国際関係に関連する分野を研究、調査し、学術の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 3 条 本研究所は、第 2 条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究会、講演会等の開催
- (2) 所員の研究活動の助成
- (3) 海外の研究機関、研究者との交流
- (4) 機関誌『国際関係紀要』、その他の発行
- (5) その他、本研究所の目的達成に必要な事業

(構成)

第 4 条 本研究所は、次のものをもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 所員

(所長)

第 5 条 所長は、本研究所を統括し、これを代表する。

2. 所長は、国際関係学部教授会が教授の中から選出する。
3. 所長の任期は 2 年とする。ただし、重任を妨げない。
4. 所長が任期中に辞任したときは、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(所員)

第 6 条 所員は、国際関係学部の専任教員とし、第 2 条の目的に添う研究、調査を行い、研究成果を機関誌に発表する。

(所員会議)

第 7 条 所員会議は、毎年 1 回開催する。ただし、所長は必要に応じて、臨時に招集することができる。

(運営委員会)

第8条 本研究所に運営委員会を設け、運営に関する事項を審議する。

2. 運営委員会は、所長を議長とし、所員会議で承認された運営委員若干名で構成する。

3. 運営委員の任期は、2年とする。ただし、重任を妨げない。

(編集委員会)

第9条 第3条第4号の事業（機関誌、その他の発行）を行うための編集委員会を置く。

(会計)

第10条 本研究所の運営は、大学からの補助金、寄付金、およびその他の収入による。

(事業報告)

第11条 本研究所の事業年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日までとし、事業報告を所員会議に提出するものとする。

(規程の改正)

第12条 本研究所規程の改正は、所員会議において出席者の過半数の同意を得て決定するものとする。

(付則)

本規程は、2021年4月1日から施行する。

『国際関係紀要』投稿規程

(2024 年 7 月 4 日国際関係研究所所員会議改訂)

1. 投稿資格

- (1) 本紀要への投稿者は、亜細亜大学国際関係研究所の所員であること。
- (2) 共著論文を投稿する場合には、前項に定める所員が第一著者であること。

2. 紀要論文の掲載要件

- (1) 本紀要に掲載する論文は、国際関係分野の研究もしくは教育に関するものであること。
- (2) 投稿論文に対して匿名審査員による審査を行い、掲載の可否を決定する。

3. 原稿の形式

- (1) 原稿は横書きとする。
- (2) 原稿はワード（40 字×40 行、英文はダブルスペースで 80 字×25 行）で作成し、ワードファイル及び PDF ファイルを E メールに添付して提出する。場合によっては編集委員会が印刷した原稿の提出を求めることがある。
- (3) 注は、通し番号による一括後注方式かハーヴァード方式とする。

4. 原稿枚数等

- (1) 原稿の枚数は、以下の通りとする。

①論文

- (a) 日本語原稿は、20,000～32,000 字程度（図表等を含む。以下同じ）。
- (b) 英文原稿は、5,000 ワード程度～13,000 ワード程度。

②研究ノート

- (a) 日本語原稿は、16,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、4,000 ワード程度。

③書評（書評論文と書評を統合）

- (a) 日本語原稿は、8,000～12,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、2,000 ワード程度～4,800 ワード程度。
- (c) 対象となる書籍は、特に歴史的かつ文献学的意味を持たない限り、原則として執筆時に発行年より 5 年を経過していないものとする。

④研究動向（資料と通信）

- (a) 日本語原稿は、2,000～4,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、1,000 ワード程度。
- (c) 近年の研究動向を紹介する。

⑤国際関係分野の教育

- (a) 日本語原稿は、2,000～12,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、1,000 ワード程度。
- (c) 国際関係分野の教育実践例などを紹介する。

⑥その他、編集委員会が投稿を可とした原稿

- (a) 日本語原稿・英語原稿ともにとくに文字数は定めない。
 - (b) 投稿予定者は、事前に編集委員会に相談の上、投稿の許可を得る必要がある。
- (2) 日本語原稿には、英文要旨を添付して提出する。英文要旨の長さは、論文、研究ノート、書評、研究動向、国際関係分野の教育、その他の原稿のいずれについても、500 ワード以内（厳守）とする。ただし、論文以外については、英文要旨を省略してもよい。

5. 著作権

- (1) 本紀要に掲載された論文等の著作権は、著作者本人に帰属する。
- (2) 第1項に関わらず、国際関係研究所は本紀要に掲載された論文等を電子化し、それを公表する権利を有し、著作者はこれを許諾するものとする。

6. 別刷り

採用された原稿には、別刷り 50 部を無料で進呈する。

7. その他

その他の場合は、必要に応じて編集委員会が指示する。

前号（第34巻 第2号）目次

研究ノート

日比関係における英語への眼差し

——日本側からみる「フィリピンの英語」…………… 小張 順弘

〔編集後記〕

『国際関係紀要』第35巻第1号をお届けします。本号には論文1本を掲載することができました。ご寄稿いただいた方、編集委員会の皆さま、また査読でお力添えいただいた方に深謝申し上げます。これからも皆さまのご投稿をお待ちしております。

(編集担当 金賢貞)

【紀要編集委員】（○印…委員長）

○新井 敬夫 角田 宇子 綾野 誠紀 金 賢貞
 小竹 直子 増原 綾子

【執筆者紹介】（執筆順）

准 教 授 岡崎 弘樹（アラブ近代思想史，シリア政治文化研究）

国際関係紀要 第35巻 第1号

2025年9月20日発行

編集者
 発行者 亜細亜大学国際関係研究所

〒180-8629

東京都武蔵野市境 5-8

電話 0422（36）7379～80

制 作 松籟社

〒612-0801

京都府京都市伏見区深草正覚町 1-34

電話 075（531）2878

**JOURNAL OF
INTERNATIONAL RELATIONS**
ASIA UNIVERSITY

VOL.35

September 2025

No.1

ARTICLE

Major Challenges for the New Syria—A Overall, Structural, and Subjective Approach—
..... Hiroki OKAZAKI (1)

**RESEARCH INSTITUTE FOR
INTERNATIONAL RELATIONS
ASIA UNIVERSITY
TOKYO, JAPAN**